

CP オール (CPALL_n)

タイの家計水準の高さが消費低迷につながることで、デジタル決済システムへの投資負担が経営課題

タイ | 食品・薬店 | 業績フォロー

BLOOMBERG CPALL:TB | REUTERS CPALL.BK

- 2025/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比4.8%増、EBITDAが同7.6%増。既存店売上高の増加および小売部門のロータスが貢献した。
- 海外ではラオスの3月末店舗数が前年同期比5店舗増の15店舗。ラオス・中国鉄道の輸送量拡大を受けて、店舗数拡大の加速が期待される。
- タイの家計債務水準の高さが消費低迷につながることで、およびデジタル決済システムをアップグレードする投資負担が当面の経営課題。

What is the news?

5/13発表の2025/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比4.8%増の2528億THB、EBITDAが同7.6%増の236億THB、純利益が同20.0%増の75億THBだった。1日当たりのべ来店客数は減少したものの、1来店チケット当たり消費支出額増加に伴い既存店売上高が同3.0%増と伸びたほか、2020年末に英テスコから買収した小売部門ロータスが利益面で貢献した。また、3月末の店舗数が2024年末比185店舗増の1万5430店へ拡大した。

1Qの主なセグメント別業績は次の通り。①コンビニエンスストア事業は、売上高が前年同期比6.6%増の1229億THB、税引前利益が同7.5%増の73億THB。②同社が59.92%の株式を保有し「Siam Makro」ブランド下で展開するホールセールのキャッシュ&キャリア事業は、売上高が同2.3%増の710億THB、税引前利益が同1.0%増の20億THB。③スーパーの「ロータス」が展開する小売りおよびモール賃貸事業は、売上高が同2.3%増の589億THB、税引き前利益が同7.4%増の12億THBだった。

How do we view this?

2025/12通期会社計画は、タイ国内コンビニ店舗数が前期末比700店舗増、コンビニエンスストア事業への設備投資支出が120-136億THBと、従来計画を据え置いた。設備投資支出は、店舗拡大、店舗改装、新プロジェクト・子会社・物流チャンネル向けである。また、海外3月末店舗数は、カンボジアが116店（12月末比4店舗増）、ラオスが15店（同5店舗増）と拡大。2025年末会社目標はカンボジアが前年末比10店舗以上、ラオスが同10店舗以下。ラオスは、2021年12月に開業したラオス・中国鉄道の輸送量が拡大しており、店舗数増加を加速される経営戦略が期待される。

国際決済銀行（BIS）によると、2023年6月時点におけるタイの家計債務のGDP比率は90.8%と、日本（64.6%）、マレーシア（81.0%）、シンガポール（75.0%）と比べても高い。家計債務の返済負担が大きいことにより低所得層の消費低迷につながることで懸念される。現に、2024年の民間最終消費支出が前年比4.4%増と2023年の6.9%増から減速した。

2024年9月からタイ政府によって開始されたデジタルウォレット政策（デジタル通貨による給付）は消費刺激による債務負担軽減を狙うものの、低所得者や高齢者向けが現金給付に変更された。同社も独自のデジタル決済を展開してきた。デジタル決済の導入は1顧客当たりの売上高増加につながる効果が想定されるものの、地方や高齢者層のデジタルリテラシー不足による決済システムの普及の遅れもあり、POS端末やITインフラのアップグレードにかかる投資コストが高まる可能性がある点は要注意だろう。

業績推移

※参考レート 1THB=4.55円

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
売上高(百万THB)	829,098	895,280	958,997	1,007,074	1,059,995
当期利益(百万THB)	13,271	18,482	25,345	28,268	31,301
1円換算)	1.39	2.06	2.82	3.13	3.50
PER (倍)	46.44	26.01	19.25	14.94	13.36
1円換算)	11.21	12.36	14.12	15.67	17.50
PBR (倍)	5.76	4.34	3.84	2.98	2.67
配当(THB)	0.75	1.00	1.35	1.51	1.66
配当利回り (%)	1.16	1.87	2.49	3.24	3.56

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) 1.51 (予想はBloomberg)
 終値(THB) 46.75 2025/7/22

会社概要

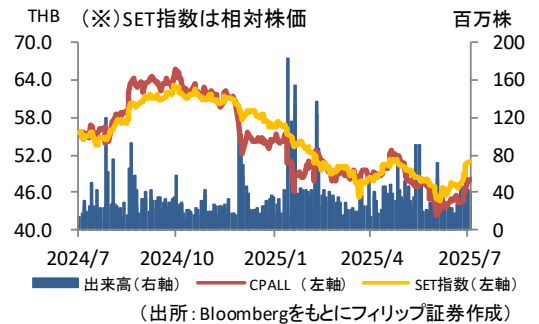
1988年にタイ最大のコングロメイトであるチャレン・ポーカパン(CP)グループにより設立。タイ唯一のセブンイレブン運営事業者。1989年に米国のセブンイレブンとエリアライセンス契約を締結。

①コンビニエンスストア事業、②「Siam Makro」ブランドのキャッシュ&キャリア事業、③2020年末にCPグループが英テスコから買収したスーパーのロータスが展開する小売りおよびモール賃貸事業、④その他事業(後払い支払いサービス、冷凍食品のプラントおよびベーカリー、並びに小売設備と教育サービスの提供を含む)を展開している。

2025年3月末時点で、タイ国内で1万5430店舗を展開。その内、2184店舗がタイ石油公社(PTT)のガソリンスタンド併設のPTTを加盟店とする店舗である。バンコク周辺に58%、地方に42%。運営形態では、直営が49%、店舗事業パートナー(SBP)およびサブライセンスが51%である。

企業データ(2025/7/23)

ベータ値 1.09
 時価総額(百万THB) 431,546
 企業価値=EV(百万THB) 995,372
 3ヵ月平均売買代金(百万THB) 1,670.0



主要株主(2025/7) (%)

1. CP MERCHANDISING CO LTD 30.92
 2. STOCK EXCHANGE OF THAILAND 11.97
 3. SOCIAL SECURITY OFFICE 3.17

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。